

# 貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,435,109</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,343,445</b>
現金及び預金	2,606,830	買掛金	682,796
売掛金	2,861,930	工事未払金	50,074
商品	5,409	1年以内返済予定の長期借入金	6,300,000
未成工事支出金	51	未払金	380,845
原材料及び貯蔵品	4,813	未払費用	1,125,381
前払費用	208,744	未払法人税等	54,101
繰延税金資産	1,664,627	未払消費税等	218,942
その他	84,133	前受金	9,941
貸倒引当金	△1,433	預り金	62,690
<b>固定資産</b>	<b>7,280,242</b>	賞与引当金	453,407
<b>有形固定資産</b>	<b>3,169,224</b>	その他	5,263
建物	1,114,883	<b>固定負債</b>	<b>143,799</b>
構築物	9,285	役員退職引当金	20,971
機械及び装置	687	その他	122,828
車両運搬具	42,359		
工具器具及び備品	7,215	<b>負債合計</b>	<b>9,487,245</b>
土地	1,965,922		
リース資産	28,870	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>115,760</b>	<b>株主資本</b>	<b>5,223,828</b>
のれん	11,175	資本金	100,000
ソフトウェア	78,796	資本剰余金	166
電話加入権	25,609	その他資本剰余金	166
その他	179	<b>利益剰余金</b>	<b>5,123,662</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,995,257</b>	利益準備金	25,041
投資有価証券	68,885	その他利益剰余金	5,098,621
関係会社株式	93,865	繰越利益剰余金	5,098,621
出資金	1,930	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,276</b>
長期貸付金	165,132	その他有価証券評価差額金	4,276
関係会社長期貸付金	264,500		
破産更生等債権	12,132	<b>純資産合計</b>	<b>5,228,105</b>
長期前払費用	7,441		
繰延税金資産	2,996,064	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,715,351</b>
投資不動産	311,293		
敷金及び保証金	162,144		
その他	130,888		
貸倒引当金	△219,022		
<b>資産合計</b>	<b>14,715,351</b>		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金

（会計方針の変更）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 5～47年

車両運搬具 5年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職引当金

役員等の退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(6) 貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前事業年度164,208千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

## 2. 当期純損益金額

当期純利益金額 1,104,569千円